

国や府の言いなりではなく 苦しい生活に目を向け 住民福祉の向上を

日本共産党
羽曳野市会議団

物価高騰の中、実質賃金は下がり、年金額も実質減っている中、市民の暮らしは厳しく大変になっています。暮らしが大変な時だからこそ暮らしを応援していくのが自治体の役割です。しかし、2024年度の予算には、国や府が言うままの市政運営をすすめることでさらに市民の暮らしが厳しくなり、切実な市民の願いが十分に反映されたものとはなっていないことを理由に、反対しました。



保険料値上げで暮らし直撃

今こそ暮らしを応援し、切実な願い実現に！



国民健康保険料……………一人当たり年額 **7,508円の値上げ**
介護保険料……………一人当たり年額 **4,482円の値上げ**
後期高齢者医療保険料……………一人当たり年額 **8,002円の値上げ**

物価高騰で市民の暮らしが苦しくなる中で、国や府に追随し、保険料を値上げすべきではありません。

国民健康保険は、大阪府がすすめる府内完全統一化で、市独自の減免もできず、基金を保険料の引き下げに使用できなくなりました。市独自の対応で保険料引き下げができるよう府に求めることを要望しました。

介護保険料の引き下げに、約11億5千万円の基金積み

立てを6割しか取り崩しませんでした。全額取り崩して保険料を引き下げるべきと要望しました。

後期高齢者医療保険料は、「出産育児一時金」への負担金600円と保険料負担割合が増えたことで、大きな値上げとなりました。負担を高齢者に押しつけず、国の財源で賄うべきと強く要望しました。

少子化による統廃合NO! 待機児対策を最優先に

園児の減少や施設の老朽化を口実に、公立幼稚園や保育園が統廃合され「こども園」整備が進められている中、第4園は民間への方向が打ち出されました。しかし、民間のノウハウを取り入れずとも公立園では質の高い保育サービスが行われています。子育て支援を充実するというのであれば、今後も市直営で運営することが市の責務です。

また羽曳野市は4月時点での「待機児童がゼロ」を誇っていましたが、2月15日時点で待機児童が解消できないと

して、緊急に「子育て政策チーム」をつくり、解消に向けて取り組むとしています。しかし少子化を口実に、公立保育園を廃園にし、0～2歳児の保育枠を縮小してきたことが大きな要因です。待機児童解消のため新たな受け皿づくりの整備と保育士の確保に全力で取り組むべきと要望しました。



願い実現へ



一步前進

日本共産党が議会で市政に強く求めていたことが以下のとおり実現しました。

第2子の保育料(0～2歳児)も無償化に

これまでは第3子が無償で第2子を半額補助でしたが、第2子が無償化されました。新たに無償化の対象となる人数は約60名です。

対話支援機器を窓口へ設置して「聞こえ」を支援

市役所窓口や介護予防教室などで対応が円滑にできるように「対話支援機器」を導入し、加齢性難聴者等を支援します。

女性相談支援員の配置

DVも含めたあらゆる女性の相談を女性支援法の施行に合わせて専門窓口を設置することになりました。しかし、支援員は非常勤であるため常勤体制を求めました。



学校給食の無償化と 高齢者の生活を支える公共交通に！

公共交通の充実と高齢者の お出かけ支援を

バスの本数少ない、運賃も高い

これまで羽曳野市は、市内には5つの駅があり交通空白地域はないという見解を示してきました。しかし、公共交通に頼らざる負えない高齢者は、路線バスはあっても本数が少ないため利用しづらいこと、また、運賃が高くなったために外出を制限せざるを得ないという声が大きくなっています。

国や自治体の支援で 生活できる地域に

乗り合いバス事業者は9割が赤字で運転手不足もあり減便や廃止がすすんでおり、近隣でも金剛バスの路線が廃止となりました。関係自治体では、市民の生活に支障をきたすことがないように国と自治体の支援でバスの運行が行われています。日本共産党は、羽曳野市でも高齢者が安心して出かけられるよう運賃補助やデマンドタクシーなどの制度創設を求め、その施策を進めるために「公共交通を所管する担当部署」を早期に設置するよう要望しました。

地域の声

私たち高齢者や障害者は、自転車やバイク、車に乗ることができません。運賃が高い、バスの本数が少ないなどの移動手段が制限されると買い物、通院など最低必要な生活さえできなくなってしまいます。毎日の生活を生き生きにすごせるようお出かけを支援してほしいです。

学習の権利保障をするために 学校給食を無償に

全国で無償化すすむ

この間、コロナ禍による休校で学校給食の提供がなくなったことをきっかけに学校給食の意義が再認識されました。その後、各自治体では物価高騰対策だけではなく、学習権の保障としてすべての児童生徒を対象に学校給食費を無償化する施策が全国ですすんでいます。一方羽曳野市では、第3子のみを対象として小学校は全額、中学校は半額を補助していますが、その対象者は小学校で全体の14%、中学校で12%にとどまっています。

予算の1%で無償化が実現できる

羽曳野市の児童生徒すべての給食費を無償化するには3億7,000万円、羽曳野市の一般会計の1%でできることがわかりました。日本共産党は、学習権と健康に成長する権利を保障するため児童生徒すべてを対象とした安全で豊かな学校給食の無償化を求めました。

地域の声

親の所得や兄弟の状況に関係なく子どもたち全員を無償にしてほしいです。そして何よりも地元産の新鮮で安全な食材で作られた給食を子どもたちに食べて欲しいです。



危険な場所でおこなわれる万博に招待？ 万博より暮らしに予算を 関西万博

2025年関西万博が夢洲で行われるにあたって、大阪府は子ども達(4歳から18歳)を無料招待し、さらに羽曳野市は、一回では周れないからと4歳から中学生までは1日券、高校生は夏パス(夏に何度でも行ける7,000円)を希望すれば招待するという事です。しかし、保護者は自己負担であり、すべての家庭が万博に行けるわけではありません。万博より

暮らしに予算をまわすべきです。万博が行われる夢洲は、有害物質をふくむゴミの埋め立て地であり、災害に襲われれば、2か所しか避難経路がなく安全に避難できないという危険な場所です。万博に学校の行事として行くのであれば、学校・教育委員会の責任が問われます。子どもの「安全と健康」を保障する取り組みとなるよう要望しました。